

令和 6 年度第 4 回太宰府市総合戦略推進委員会会議録
(まちづくりビジョン会議)

1 開会及び閉会に関する事項

- | | | | |
|---|---|---|--------------------|
| 1 | 日 | 時 | 令和 7 年 2 月 7 日 (金) |
| | | | 午後 1 時 30 分開会 |
| | | | 午後 3 時 5 分閉会 |
| 2 | 場 | 所 | 太宰府市役所 3 階 庁議室 |

2 委員出席者

委 員 長	八 尋 茂 雄
副 委 員 長	八 尋 和 郎
委 員	松 澤 尚 史
委 員	福 留 大 士
委 員	池 田 昌 太
委 員	小 川 祥 平
委 員	亀 崎 弘 記
委 員	青 山 博 秋
委 員	日下部 寛 行
委 員	杉 春 華
委 員	結 城 茉 優

3 執行部

楠田市長・原口副市長・轟総務部長・宮原経営企画課長・宮崎総務部理事・杉山総務部理事・佐藤市民生活部長・川谷健康福祉部長・大谷健康福祉部理事・柴田都市整備部長・高原都市整備部理事・友添観光経済部長・中山教育部長・八尋教育部理事・野寄議会事務局長

4 議題

- (1) 次期総合戦略の素案について
- (2) パブリック・コメントの実施について

5 概要

議題（１）次期総合戦略の素案について

<事務局説明>

- ◆ 素案について第３回まちづくりビジョン会議のご意見の反映及び内容の精査を行った。
- ◆ 第２期総合戦略からの継続性を重視した４つの基本目標、市政積年のもしくは社会先進的な課題解決を重視した５つの基本目標の２つの視点から素案を準備した。施策や事業の内容は同じものだが、位置づけが異なっている。
- ◆ 前回からの大きな追加点として、市政積年のもしくは社会先進的な課題は横断的、縦断的に絡み合うことから、５つを３つの柱と２つの底流に位置づけた。また、各事業との関連が視認できるようにアイコンを追加した。
- ◆ ４つの基本目標素案における代表的な追加、修正点として基本目標１「だざいふの底力総発揮構想（成長戦略）」では施策の１番目に「戦略的まちづくりの推進」、２番目に「一体的情報発信」を位置づけており、市民の皆様のご意見なども受けながら施策、事業名の修正等も行っている。
- ◆ 基本目標２「だざいふ型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）」では、市政積年のもしくは社会先進的な５つの課題を重要視した施策名に修正を行うほか、新たに「世界に羽ばたく人材育成」の施策や「就職氷河期世代対策」事業の追加を行った。
- ◆ 基本目標３「令和の都大だざいふ構想（圏域拡大戦略）」では、市政積年のもしくは社会先進的な５つの課題を重要視した施策名に修正を行うほか、新たに「市民と交流人口・関係人口の相互発展による経済税収効果の向上」を施策として体系づけている。
- ◆ 基本目標４では、基本目標２、３と同様に５つの課題を重視した施策名に修正を行うほか、「積極的な職員採用」などの事業を追加している。
- ◆ 第４章において「地方創生だざいふモデル」考え方を追加した。
- ◆ 第２期総合戦略は３１の施策、８４の事業から構成しているが、次期総合戦略素案では３３の施策、再掲も含め１４０の事業から構成している。
- ◆ 総合戦略の改定にあわせて、人口ビジョンの見直しを予定している。
- ◆ 太宰府市の人口は社会増が続くなど着実に増加しており、年齢の割合としても高齢者は増加しているが１５歳未満の年少人口は近年数値が回復している。
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では２０６５年において太宰府市の人口は６万５,１７３人まで減少するとされているが、総合戦略に基づく取組を引き続き実行することにより、２０６５年において６万７,２０６人の人口にすることを目標とする。

<市長説明>

- ◆ ２期目の公約である４つの構想、施政方針等で訴えている５つの重点項目の２つの視点から見ていただきたい。

<委員意見・提案>

- ◆ ５つの最重点項目のうち２つ底流は全体に係るものであるため、「課題解決都市だざいふ」に向けた太宰府の課題は３つの柱となると思うが、市民向けに３つを「だざいふモデル」として作っていくといったようなわかりやすい表現をしてはどうか。
- ◆ 男性の育児休業取得率を１００％にしてはどうかと第３回の会議において発言していたが、

数値が変わっていない。できない理由などがあれば伺いたい。

<市長説明>

⇒太宰府ならではの課題を突き詰めたときに、3つの柱と2つの底流となったが、3つの柱は対象も絞られているので、焦点を当てすぎるのは難しいところである。ただ、課題について分かりやすくしていきたい。

<事務局説明>

⇒育児休業取得率については、100%を目指したところで検討したいと思う。

◆育児休業に関しては意識改革であるため、その姿勢、思いを数字として示してほしい。

<市長説明>

⇒最初に目標をはっきり示すことが重要と考えているため、取り入れていきたい。

◆戦略の可否はどれだけ施策に予算や人が投入されるか、また紐づけを行うことが重要であり、その比重によって市政の中での優先順位を表すものになる。総合戦略に明示する必要はないが、プランニングしていただきたい。

<市長説明>

⇒近年、予算説明資料にて4つの基本目標や5つの課題で分けた予算を示している。来年度の予算を計画するなかで予算の重点と総合戦略がリンクしてきた。各施策に当てはめていくと予算や人員などは判明するため把握はできると思う。また、総合戦略を実行するうえで、人員の増減等が可否等は判明していけば機構改革にも繋がっていくと考えている。

◆PDCAサイクルが回るかも戦略の可否を決める。新型コロナウイルスの感染拡大など外部環境の変化によって、軌道修正を余儀なくされることはあるため、しっかりと意思統一を図ることが重要。

<市長説明>

⇒観光基本計画は令和関係が間に合わなかったため途中で補足したが、新型コロナウイルスのことは予期せずには作っていた。そのような事例からも途中で機動的に見直しができるようなサイクル、検証を進めていく重要性を認識したため、最後まで修正していきたい。

◆KPIにおける目標値は全て上昇しているが、必ず数値が上昇する前提では、市政や運用する職員として厳しくないか。

<市長説明>

⇒意思表示として示す高めの目標があれば、政治責任も大きいところで現実的な目標を定めるところ、目標を定めにくいものもあると改めて認識したため、目標設定の仕方や決め方を考えたい。

◆高齢化が進むなか施策に対して高齢者は何ができるのか、次世代の子どもにプレゼントしていくような施策などがないかと考える。

<市長説明>

⇒「新しい公共の観点による市民参加、地域コミュニティの活性化」の施策には「自治協議会、ボランティア団体、NPO法人等との連携強化」事業がある。先日、自治会の役員の若手に集まっていただき課題など議論を進めてもらった。そのような場に、高齢者の方も集まっていただき、どのような役割を担っていけるかなど議論をしてもらい、市としても予算などでサポートをしていけたらと考える。それが新しい公共の一つでもある。新しい公共の観点に高齢者の活躍促進も入れているため、何か取組を入れることができないか考える。

◆「就職氷河期世代対策」の目標値が60倍から80倍としている。応募者を上げたいのか、できる限り採用したいということなのか。試験倍率が上がることは意味がないと思う。

<市長説明>

⇒就職氷河期対策は社会問題になっており取り組んでいく必要があるが、現状できることとしては市が採用することになるため、目標を設定している。多様な人材で年齢層が高い経験者を採用する枠を確保し続けますという意思表示ではあるが、書き方を変えていきたい。また、他に就職氷河期世代対策のアイデアがあればいただきたい。

◆梅プロジェクトについて、令和のネーミングを続けていくのかや今後の展望を教えてください。

<市長説明>

⇒元号の発祥は唯一無二のブランドであるため、令和は使っていくべき、こだわっていくべきだと考えている。

また、梅については民間事業者でもイベント等を企画いただくなど一定の広がりが出ている。梅の生産を増やし製品の量を増やしていくことで広がりが大きくなるため、梅の栽培がポイントになると考えている。栽培から製品開発、加工、販売まで手掛けていただけるような新しい企業体があればと期待はしているが、まずは地元が絡んでいくことが重要であるため、市としてサポートをしていきたい。

◆西の都の認定取り消しについて、地域活性化の手法が十分に記載されてないと指摘されたが、再度認定を受けることはできないのか。

<市長説明>

⇒2026年度以降に再申請を行い、再度認定されることは可能性としてある。ただ、西の都の構成要素や予算などの都合により市だけで再認定を受けるのは難しい。国や県にはただ取り消しとするのではなく、一体的な観光スポットにするために重点的に予算を投入することを考えていただきたいし、要望もしていかなければならない。今後は県や近隣市と協議をしていくことになるが、市としてはこのままPR等を続けていく。

◆「だざいふ」モデルがどういうものか、もう少し書き加えてはどうか。

◆人や予算などリソースは限られているため、事業の連携を行い、効率的な行政運営を行う視点を追加してはどうか。

◆人口の展望についてどのような考えて算出したか伺いたい。

＜市長説明＞

⇒「だざいふモデル」については、歴史と文化の環境税や水泳事業の民間プール委託など、先進的に課題を解決、戦略的な取組を進めていく中で新しいモデルができた際に「だざいふモデル」として広げていこうと考えている。

⇒事業連携について、役所は縦割りでありその強さはあるが、新しい公共の考え方など連携して強くなるということを意識的に書く必要があると思ったところである。

＜事務局説明＞

⇒人口の展望については、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したデータをもとに、県民希望出生率1.80を叶えるような施策が実現できればということで設定している。

議題（２）パブリック・コメントの実施について

＜事務局説明＞

◆素案について、市民の皆様より広く意見をいただくため、令和7年2月14日（金）から3月16日（日）までパブリック・コメント実施予定。市のホームページほか、市役所を含む13施設にて閲覧いただき、ご意見を募集する予定としている。

◆ご意見は閲覧場所で投函いただくほか、FAX、メール、郵送、窓口持参で募集する。

⇒意見等なし